

茨城を「日本一スタートアップが成長しやすい県」にするための
県スタートアップ界からの提言書

2018年9月20日

はじめに

2000年から2018年にかけて、日本の名目GDPはほとんど成長していません。その間、同じ先進国のアメリカやドイツは約2倍の成長。中国にいたっては9倍弱の成長を成し遂げています。(IMF - World Economic Outlook Databases より)

今この国に生きる若者は、その人生の大半をバブル崩壊以後30年近くにわたる「失われた時代」のなかに過ごしてきました。私たちの生まれる前、全く預かり知らないところで失われた「時代」。私たちはそんな世代だからこそ、ある種の反骨心をもって、今この国の人々が置かれた状況に立ち向かおうとしています。

若者を中心とした「起業ブーム」とよく言われますが、起業するそれぞれの心のうちにはそういった世代的背景が少なからず確実にあります。身近な地域が、コミュニティが、国が、世界がより良い明日を迎えられるように、真剣に日々取り組んでいる人間たち。それが今の起業家像だと考えます。

この提言書は、茨城に住み、暮らし、もしくは生まれ、育ち、あるいは学び、働く起業家である私たちが考える、茨城県が「日本一スタートアップが成長しやすい県」になり、世の中にない価値、未来、ワクワク感を圧倒的なスピードで生み出していくための重要な要素と必要な政策案をまとめたものです。

目次／

はじめに …… 2

目次 …… 3

茨城に「スタートアップが成長しやすい」環境が必要な理由 …… 4

スタートアップが成長しやすい環境をつくる重点要素 …… 5

提言

1. 起業する「ヒト」 …… 6

～提言1：独立性と透明性の高いエンジェルファンドの設立～

2. 働く「ヒト」 …… 8

～提言2：高度人材採用の起点としてのサテライトオフィス整備～

～提言3：人材マッチングのリスクを減らす「大人のインターン」助成～

3. 支援する「ヒト」 …… 10

～提言4：県内のスタートアップと支援者を透明化するデータベース助成～

4. ヒトをつなげ、支える「場」 …… 11

～提言5：重点支援エリアをフォーカスしたインキュベーション施設の支援制度～

～提言6：創業一周年記念お祝い金～

最後に …… 13

Appendix. 本提言ディスカッション参加者 …… 14

茨城に「スタートアップが成長しやすい」環境が必要な理由

スタートアップのエコシステムがうまく回るためには、多産多死が前提です。多くの失敗を環境として経験してはじめて、ノウハウと知見がそのエコシステムに養分としてたまり、次の挑戦のスケールと成功確率が上がっていきます。ただ、スタートアップが成功するにしても、失敗して次代の糧になるにしても、少なくともある程度は成長していなければなりません。

起業に何百万も何千万も用意をしなければいけない時代はとうの昔に終わっています。今や中学生や高校生でもリーンに起業できる時代です。

スタートアップが世の中になく価値を生み出すために本質的に重要なことは、「起業すること」そのものではなく、「成長すること」なのです。

茨城県で創業したスタートアップはこれまでもありましたが、そのうちの成長企業の多くが県外への移転を選択しました。もちろん、県外への移転がそのスタートアップの成長のために最適な解であるならば、それは妨げられるべきではありません。ただ、なかには茨城に残りながらもビジネスを拡大できる、ないし茨城にいたことが価値となるスタートアップも苦渋の決断のうえで県外へ何社も転出しています。

その結果、県内に残っているのは、ごく一部の成長企業か、成長しきれずにあえいでいる零細スタートアップが大半です。

この状況を打破するためにも、成長のために茨城に立地することが最適である環境を出来るだけ整備していくことが非常に重要だと考えます。

行政や自治体にとってみても、スタートアップが生まれるだけでは特にメリットは大きくありません。彼らが成長して初めて、雇用が生まれ、税収への貢献も可能となります。スタートアップが社会に良いインパクトを与えるには、成長してこそなのです。

スタートアップが成長しやすい環境をつくる重点要素

～「ヒト」、そしてヒトを繋ぎ支える「場」～

スタートアップが、いわゆるシード期（創業～初期プロダクト）を乗り越えて成長するためには、ヒト、カネ、モノ、情報など、多くの視点と観点が必要です。だからといって、全ての要素を同時並行で整えていこうとすると、全体として一貫性がなくなり、うまくいきません。環境づくりにあたって大切なのは、各要素の依存関係を把握したうえで、共通して横串を刺せる要素へのフォーカスです。

ここで、私たちは、上記ほぼ全ての要素に共通して関わりのある「ヒト」、そしてその多種多様な要素を併せ持つヒトが集い、つながり、活きる「場」にフォーカスして取り組むことが、スタートアップが成長しやすい環境をつくる一番の近道であると考えます。

起業家はもちろんのこと、シード期のスタートアップには経営人材、エンジニアなどで初期チームのコアになれる人材が必要ですし、カネという側面では、エンジェル投資家や、比較的初期のステージを対象とするベンチャーキャピタル（VC）などもその根幹は、そのなかにいる「ヒト」です。また、事業グロースのノウハウや資金調達の仕方などの情報をもっているのも、新しいビジネスモデルや技術に理解が深く、スタートアップの経営をすでに経験したことのあるメンターなどの支援人材、つまり「ヒト」です。

そういった多様な「ヒト」を集めることができれば、茨城は確実に「日本一スタートアップが成長しやすい県」になることができるのです。そしてそのヒトを集めるには、一定の空間と「場」が必要となります。

この提言書では、「起業するヒト」、コア人材などの「働くヒト」、メンターや投資家などの「支援するヒト」の3つの「ヒト」と、そのヒトを繋げる「場」を合わせた4つの軸で、スタートアップの成長にとって重要な人材が自然と集まる政策案を提示していきます。

1. 起業する「ヒト」

～提言1：独立性と透明性の高いエンジェルファンドの設立～

今、茨城には創業直前のプレシード期や創業直後のシード期に機動性をもって出資をするエンジェル投資家の層が非常に薄いと言わざるを得ません。東京でもここ数年でやっと一般的になりつつあるエンジェル投資家の存在の一番の価値は、数百万規模の少額とはいえある種の直感と勢いで投資が出来る点です。審査に長い時間を要し時期的柔軟性が低い補助金や、与信を第一に考えなければならない金融機関の融資とは比べものにならないスピードと柔軟性で投資を実行可能です。

エンジェル投資が行われなくなると、リーンに起業しようとする場合、初期の資金需要を自己資金で用意せざるを得なくなるため、起業するヒトも生まれず、より環境の良い東京で起業する方が合理的ということになってしまいます。

まず、成長するスタートアップの起点となる起業家人材を集めるためには、エンジェル投資が行われやすい環境にすることが非常に重要です。

ただ、これまでエコシステムの回ってこなかった茨城を含む東京以外の地域では、短期にそういったエンジェル投資を民間セクターから発生させることは非常にハードルが高いと考えられます。

したがって、公共的側面からリスクを負うことが出来る県が、エンジェル投資を中心に行うベンチャーキャピタルを設立し、柔軟かつスピード感をもって、シード期のスタートアップの少額資金需要に応える機能をもたせることが、環境づくりにとって大きなインパクトをもつ一手になると考えます。

行政が独自にエンジェル VC を立ち上げることは、この国で初めてのケースとして全国の注目を集め、起業家やその他投資家を強く惹きつける大きなきっかけとなるでしょう。また、出資先のスタートアップがアーリー／ミドルの次の投資ステージに進む実績が付いてくれば、県内の有力企業や資産家がエンジェル投資の魅力に気づき、参入してくることも考えられます。さらに、県がアーリーステージに投資する仕組みを創ることで、仮に投資先のスタートアップが成長のために県外を離れる選択をしても、キャピタルゲイン上のメリットを県に残すことが出来、その成長のための選択を純粋に応援することが出来ます。

ここで重要なのは、県がつくるエンジェル VC が独立性と透明性をもったうえで運営されることです。

エンジェル投資はある意味確率の世界です。エンジェル投資家は経験則や知見をもって、もちろんチームやビジネスモデルの成長性を測り、投資を実行するわけですが、実際彼らが期待する成功確率はわずか数%です。ビジネスの見通しより、チームそのものの可能性に掛け、ともに成長を追いかけるのが、エンジェル投資がエンジェルたる所以です。そしてわずか数%の投資先がエグジットすることで、全体としてリターンを得るというモデルで収益を得ます。個々の失敗そのものをおそれては、エンジェル投資の機動性が全く発揮されません。

したがって、この VC は設定された投資方針のもと、個々の投資判断に対しては県の介入を一切受けず、柔軟かつスピードをもって投資決定ができる独立した権限を付与される必要があります。

ただ、県民の税金を原資とする VC ですから、投資全体のパフォーマンスの説明責任は当然県民すべてに対して追わなければなりません。その説明は、投資先の事業の不利にならない限り、最大限の透明性をもって行われるべきものです。また、この VC を運営する人間は、スタートアップ経営の経験や支援の経験のほか、茨城という地域についての肌感やコネクションを持っていることが必要であると考えます。

===

予算規模感：3 億円～5 億円

(300 万～1000 万/件×40 社～50 社の投資実行、および運営チームの人件費、経費等)

2. 働く「ヒト」

～提言2：高度人材採用の起点としてのサテライトオフィス整備～

地方のスタートアップが東京にサテライトオフィスを設けるという事例はこれまでも多く見られてきた光景です。この場合のサテライトオフィスの機能としては、セールス拠点としての役割が主に意識されてきました。

しかし、実際に東京方面にサテライトオフィスをおいているスタートアップの話聞いてみると、高度人材を採用するうえでも、サテライトオフィスの存在が有効であることが分かってきました。

従来、地方のスタートアップが東京方面から高度人材、特に初期のコア人材となりうる人材を採用するにあたっては、地方への移住が大きなハードルとして立ちだかっていました。つまり、最終的にマッチするか判然としない会社へのジョインに、移住という選択が加わると、更に重い意思決定となるのです。それが、ジョインにあたり東京のサテライトオフィスが前提となってくると、その意思決定はライトなものになってきます。高度人材、コア人材が集まりやすくなれば、確実にスタートアップの成長につながります。

しかし、アーリーステージのスタートアップでは、本社に加えて東京にサテライトオフィスを構えることは、資金的にも非常に厳しいものです。そこで県が、一社数人から利用できるシェアオフィスを東京方面に用意し、スタートアップに対し格安で入居できるようにすることで、上記メリットを享受させることが可能となります。県として初期投資を抑え、希望企業の増減に柔軟に対応するため、すでに存在するインキュベーション施設やシェアオフィスを間借りする形を想定しています。

必要な設備としては、パーティーション付きの占有スペース（2～3名使用）、ミーティングルーム、遠隔会議用の設備（モニター、マイク等）、フリースペースなどが想定されます。

===

予算規模感：年間5000万円～1億円

（20万／社・月×10社～20社）

～提言3：人材マッチングのリスクを減らす「大人のインターン」助成～
つくばエクスプレス沿線の発展、JR常磐線の東京・品川駅延伸の実現に伴い、茨城県から東京方面の企業へ通勤している人間は近年特に増加しています。そして、そういった人々のなかには、能力が高く、茨城に対する愛着が強く、そしてスタートアップで働くことに興味のある人材が一定数存在すると思います。実際に県内のコワーキングスペースには、そのような人材が集まりつつあります。

スタートアップがそういった人材にアクセスできれば、東京から人材を採用するよりもハードルが低く、本社勤務のコア人材を揃えることが可能です。

ただし、この場合も人材側にとって、最終的にマッチするか判然としないスタートアップへのジョインには少なからずハードルが存在します。そうしたマッチングリスクをコストレスで極力減らすために非常に有効なのが、一度副業ないしプロボノの一環としてそのスタートアップに関わってもらうことです。いわゆる「大人のインターンシップ」です。現職の規定上副業が可能であれば、業務委託として契約を交わすことがジョイン時のコミットを疑似体験するという意味で、より望ましい形態と言えます。

そして、そのトライアルをライトに実施できるよう、「大人のインターン」に対する助成制度を創設し、県として取り組みを促進することが大切です。

===

予算規模感：年間 4000 万円～1 億円

(20～50 万/月×2 ヶ月×100 名/年)

3. 支援する「ヒト」

～提言4：県内のスタートアップと支援者を透明化するデータベース助成～
数的な観点でみると、県内のスタートアップの数は決して少ないわけではなく、傾向としても増加トレンドにあります。スタートアップの支援に携わっている人材も、スタートアップの数に対して不足してはいますが、筑波大学卒の経営者等で組織される筑波フューチャーファンディング（TFF）や、TX沿線のインキュベーション団体であるTXアントレプレナーパートナーズ（TEP）などを中心に近年組織されつつあります。

しかしながら、県内のスタートアップ、メンター人材や投資家などの情報は、各公的支援機関に分散するか、もしくは表に出ていないことが多く、「支援されたい」「支援したい」というニーズはありながらも、その存在が見つけづらいという問題があります。

コストパフォーマンス高く、情報の流動性を高めるためには、すでに存在する起業家や投資家情報の全国的なデータベースサービス（Entrepedia, StartupList等）を活用することが一番早い方法です。そういった情報を地方において民間が定期的に整備することは非常に採算性が悪く、現実的ではありません。

そこで、各公的支援機関が県内スタートアップの情報を収集し、上記全国的なデータベースに登録、随時更新する費用を県が補助する制度を整備することを提言します。

これにより、県内のスタートアップと支援者のマッチングが促進され、スタートアップの成長に資するだけでなく、データベースがいつも最新の状態で全国のスタートアップ界に発信されることとなります。

===

予算規模感：年間1000万円程度

4. ヒトをつなげ、支える「場」

～提言5：重点支援エリアをフォーカスしたインキュベーション施設の支援制度～

いかに県のスタートアップ界に人材を誘引しても、そうした多種多様な「ヒト」が交流し、つながる「場」がなければ、コミュニティは脆く弱いものになってしまいます。また、スタートアップは、ある程度集積してはじめて、競争やコラボレーションが生まれ、成長が加速していきます。

現状でも、県内各所にインキュベーション施設やコワーキングスペースが増えてきていますが、もしこれが分散してしまうと「場」としては弱いものになってしまいます。やはり、こういった「場」は集積という要素があってはじめて、効率的なスタートアップ育成環境の整備が可能となるのです。

そこで、県内のスタートアップ関連の施設（コワーキングオフィス、シェアオフィス、インキュベーション施設等）に対して重点支援するエリアを県内数カ所に限定し、集積を促進することを提言します。支援の内容としては、施設として利用する物件の賃料補助、設備・備品の取得費用補助等が想定されます。

また、一つのビルに、オフィス機能、会議室機能、居住機能など職住を限りなく近接させるコンセプトの施設、など施設の形態を指定した支援や整備も有効です（参考事例：ANRIのグッドモーニングビル）。

特につくば地域は、最重点支援地域として取り組むべきエリアであり、TXつくば駅周辺のクレオおよびつくばセンタービルは上記のようなスタートアップ育成用複合施設の整備が十分可能なキャパシティを有していると考えます。周囲の公務員住宅再開発に合わせ、スタートアップ向け住居（スタートアップレジデンス）を整備する余地も残っており、これらも含めて実現ができれば、日本や世界のスタートアップ界に非常に大きなインパクトをもたらすことが可能です。

===

予算規模感：5000万～1億円以上

（月30万～50万／1施設×3施設×5重点地域、設備・備品取得費用補助ほか）

（つくば地域の整備を追加で行う場合はそれ以上の予算措置が必要）

～提言6：創業一周年記念お祝い金～

スタートアップが1年を超えて存続することは、一定の成長性と可能性を示すことができなければ達成できないものです。そういった意味で、スタートアップの1周年を記念するイベントは、採用面や、新しい支援者やVCとの接点を作るにあたって非常に有効な手段といえます。

そこで、日本で未だ例を見ないスタートアップ支援策として、創業一周年を迎えたスタートアップに記念イベントを開催する費用の補助を行う制度を提言します。スタートアップの一周年記念イベントが県内各地で開催されれば、スタートアップの成長を県が応援し支えていることを内外に明確にできますし、様々な「ヒト」を呼び寄せる一つのきっかけとすることが出来ます。

ここで、一周年イベントを開催するにあたって、地域の住民や企業、行政関係者や支援者の招待を義務付けることを費用の補助を行う条件とします。地方のスタートアップにとって、その立地地域との関係性が実は重要なファクターとなりえます。地域の中小企業経営者とつながっていれば、様々な面で助けになりますし、周辺の住民や商店等との関係が深まれば、近隣に住む従業員の満足度が向上するひとつのきっかけを作ってくれます。

なお、対象企業数に関する制限としては、提言1のエンジェルVCを含む茨城県の関与するVCの出資先に限定することが考えられます。

===

予算規模感：年間400万円～800万円

(40万/社×10社～20社)

最後に

昨年(2017年)の11月27日に大井川知事を表敬訪問させていただいてからの約1年間、県のスタートアップ政策の担当課の方々と茨城にゆかりのあるスタートアップ界の人間とで、何度もディスカッションの機会を設けさせていただきました。そのなかで、総花的にならず、過保護でもなく、行政にしかできない政策で、かつエッジが効いていて、本質的な効果のある政策を一から模索してきました。

結果として、今の茨城において、スタートアップの成長に必要な政策を4領域、6政策にフォーカスしてまとめることができました。これが実現すれば、茨城県は「日本で一番スタートアップが成長しやすい県」に限りなく近づきますし、それは知事が提唱される「日本で一番起業しやすい県」を包摂し、本県から世界に向けた新しい価値創造が爆発的に増えていく端緒になると確信します。

この提言をもって、一度ボールを県庁の皆さまにお渡しさせていただきます。そしてこのボールが、皆さまのなかで咀嚼され、実際の政策として実施される段階が訪れることを切に願います。

2018年9月20日

茨城県スタートアップ界有志一同

本提言企画者 常間地 悟

Appendix. 本提言ディスカッション参加者（敬称略）

スタートアップ側参加者（順不同）

プロトスター株式会社 代表取締役 CCO 栗島祐介
プロトスター株式会社 代表取締役 COO 山口豪志
株式会社 FullDepth 取締役副社長 吉賀智司
株式会社 ワークスペース 代表取締役 CEO 亀田敏弘
フラー株式会社 代表取締役 CEO 渋谷修太
株式会社 しびくぱわー 代表取締役社長 堀下恭平
株式会社 シェアトレ 代表取締役 木村友輔
一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ 理事 後藤良子
株式会社 AGREE 代表取締役 CEO 伊藤俊一郎
株式会社 ユニキャスト 取締役副社長 COO 箕輪優一
合同会社 for here 代表社員 江本珠理

企画提案者（本提言書文責）

一般社団法人 筑波フューチャーファンディング 理事 常間地悟
（フラー株式会社 執行役員、株式会社 ワークスペース 社外取締役）

企画調整者

茨城県議会議員 星田弘司